

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保育課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	2	ニーズに合った多様な保育を行う	三浦 克之	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				19	0	2	1	0	9,105	34.5

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
保育園の入園児童数と待機児童数	2399人 180人	2,900人 0人	2,399人 180人	2,498人 174人	2,728人 140人	3,062人 115人
特別保育実施施設数	18施設	27施設	24施設	26施設	29施設	35施設

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	保育に関する管理事業	臨時職員の配置や入所事務等、保育に関する管理事務を適正に行うことにより安定した保育の提供を図る。	自治事務				4.47	一般	147,497 ----- 130,601	入園児童数	2,900人	3,062人	S	
2	保育料収納事務事業	民間保育園に収納事務委託を行うことにより保育料滞納額の減少を図る。	自治事務	●			1.03	一般	579 ----- 72	徴収率	98%	99.07%	S	●
3	民間保育所運営補助事業	民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図る。	自治事務				0.42	一般	948,670 ----- 811,891	補助保育園数	民間保育園23園	民間保育300園	S	
4	認定保育施設補助事業	認定保育を行っている保育施設に対して補助することにより、認可保育所の定員不足等により入所を余儀なくされている児童の処遇向上を図る。	自治事務				0.38	一般	26,653 ----- 24,949	対象施設数	11施設	7施設 (市内3施設、市外4施設)	A	
5	障害児保育推進特別強化対策事業	民間保育所に入所している障害児の処遇の向上及び保育に対して補助を行う。	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	補助人数	14人	9人	A	
6	一時預かり補助事業	緊急・一時的に保育を必要とする児童の入所に対して民間保育園に補助を行う。	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	補助保育園数	民間保育園9園	民間保育園13園	S	
7	社会福祉法人施設整備費補助事業	民間保育所の施設整備に対して補助することにより、入所児童の処遇の改善、経営基盤の安定を図る。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	補助施設数	小規模修繕26施設・大規模修繕3施設	小規模修繕3施設・大規模修繕5施設	A	

8	延長保育促進事業費補助事業	延長保育を行っている民間保育所に対して補助することにより、入所児童の福祉の向上を図る。	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	補助保育園数	民間保育園23園	民間保育園30園	S	
9	民間保育所施設整備借入償還金補助事業	当該借入金償還金の助成を行うことにより、社会福祉法人の経営基盤の安定を図る。	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	補助園数	民間保育園10園	民間保育園10園	S	
10	届出保育施設補助事業	認可外保育所に対して補助を行うことにより、児童の保育水準の向上を図る。	自治事務				0.30	一般	2,243 ----- 1,049	補助施設数	19施設	9施設	A	
11	特定保育事業費補助事業	週2・3日程度の保育に欠ける児童を保育することにより、児童の処遇改善を図る。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	補助保育園数	民間保育園4園	民間保育園2園	A	
12	休日等保育事業	休日に保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の向上を図る。	自治事務				0.44	一般	533 ----- 519	延利用者数	延90人	延べ274人	S	
13	民間保育所等運営事業	保育の実施にあたり、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保する。	自治事務				0.37	一般	2,814,534 ----- 2,743,864	対象保育園数	23園	民間保育園30園	S	
14	保育園管理事業	適正な施設管理の実施等、公立保育園における安全安心な保育環境の向上を目指す。	自治事務				0.33	一般	23,416 ----- 22,811	実施保育園数 (神奈川県への事故報告件数)	公設公営保育園6園 (0件)	公設公営保育園6園 (1件)	A	
15	児童指導育成事業	安全安心な給食の提供・よりよい保育用品の提供など、認可保育園の円滑な運営及び児童の育成を図る。	自治事務				1.13	一般	40,343 ----- 39,998	実施保育園数	公立保育園7園及び民間保育園23園(公設公営保育園6園)	公立保育園7園及び民間保育園30園(公設公営保育園6園)	S	
16	児童健康管理事業	児童の健康増進ための費用を支出することにより、円滑な運営及び児童の処遇向上を図る。	自治事務				0.19	一般	2,128 ----- 2,117	実施保育園数 (健康診断実施回数)	公設公営保育園6園 (年2回×公設公営保育園6園)	公設公営保育園6園 (年2回×公設公営保育園6園)	S	
17	放課後児童健全育成事業	指導員に対して継続した研修を実施し、児童クラブの質の向上を目指すとともに、既存施設を見直し、保育環境の改善を図る。	自治事務	●			1.26	一般	286,916 ----- 262,891	指導員研修開催数 (指導員研修参加人数)	年2回 (26人)	年51回 (326人)	S	●
18	放課後子どもプランの推進	小学校ふれあいプラザ運営協議会において、プラザと児童クラブとの連携の拡大を図る。	自治事務				0.56	一般	0 ----- 0	小学校ふれあいプラザ運営協議会開催回数	年4回	年4回	S	
19	待機児童解消のための民間保育園整備拡充	待機児童解消や保護者の多様なニーズに対応するため、民間保育園新設への支援を行う。	自治事務	●			0.69	一般	272,050 ----- 272,050	民間保育園数	23園	30園	S	
20	待機児童解消のための公設による保育園整備拡充	浜見平団地の移転に伴い、待機児童解消や多様なニーズに対応するため、浜見平保育園の移転を行う。	自治事務				0.05	一般	27,000 ----- 26,460	事業の進捗状況	-	平成26年度で整備完了(平成27年度は浜見平保育園旧園舎の取り壊しのみ実施)	S	
21	公立保育園の地域の子育て支援事業	公立保育園が地域の拠点として機能し、子どもと保護者に質の高い子育て支援サービスを提供する。	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	実施事業	8事業	8事業	S	

22	家庭的保育事業	市が認定した家庭的保育者の自宅等で児童の保育を行い、待機児童の解消及び多様な保育ニーズへの対応を図る。	自治事務	●			0.95	一般	50,242 ----- 43,773	児童受入人数	25人	26人	S	
23	ふれあい保育補助事業	保育園に保育補助者を配置することにより、特別な保育を要する児童を含め全児童の保育サービスの向上を図る。	自治事務	●			0.05	一般	0 ----- 0	保育補助者数	36人	24人	A	
24	認可外保育施設における一時預かり事業の助成	緊急・一時的に保育を必要とする児童の入所に対して認可外保育施設等に補助を行う。	自治事務				0.21	一般	6,980 ----- 6,980	補助施設数	10施設	4施設	A	
25	認可外保育施設利用者の保育料の助成	認可外保育施設を利用している待機児童の保護者が、認可保育園に比べて高額な保育料を支払っている場合に、助成を行う。	自治事務	●			0.55	一般	11,315 ----- 11,315	対象者数	400人	306人	A	
26	公立保育園施設改修・整備事業	老朽化が進む公立保育園の施設を改修し、保育の質の向上を図る。	自治事務				0.08	一般	1,670 ----- 958	整備園数	3園	1園	A	
27	保育料口座引き落としに関する事務	口座引き落としによる保育料支払いの利便性の向上を図る。	自治事務				0.34	一般	507 ----- 501	徴収率 (口座引落加入率)	98.33% (90.00%)	99.07% (89.03%)	A	
28	中海岸保育園管理運営事業	中海岸保育園において指定管理者により、多様な保育を行う。	自治事務				0.17	一般	199,613 ----- 171,907	入園児童数	120人	120人	S	
29	(仮称)茅ヶ崎市小和田住宅等複合施設整備事業(児童クラブの整備)	小和田小学校区の児童クラブの保育環境を再整備し、放課後支援の充実を図る。	自治事務				0.21	一般	0 ----- 0	施設整備	関係課協議	関係課協議	S	
30	子ども・子育て支援新制度事業(子ども・子育て新制度準備事業)	平成27年度の新制度施行に向けた準備を行う(地域型保育・認定こども園整備、地域型保育給付及び運営費補助を含む)。	自治事務	●			2.23	一般	593,070 ----- 355,603	事業の進捗状況	準備組織解散	準備組織解散、新制度施行	S	
31	保育士等研修事業	質の高い保育を提供するため、認可保育園や認可外保育施設等の保育従事者を対象に研修を実施する。	自治事務				0.06	一般	480 ----- 480	研修回数 (研修参加者数)	10回 (500人)	10回 (791人)	S	
32	災害時メール配信事業	災害時における保護者への連絡手段を確保する。	自治事務				0.04	一般	398 ----- 398	実施施設数	公立保育園6園 児童クラブ30施設	公立保育園6園 児童クラブ28施設	S	
33	浜見平保育園管理運営事業	市立浜見平保育園における安全安心な保育環境の向上を目指す。	自治事務				0.15	一般	220,503 ----- 164,914	入園児童数 (進捗状況)	120人 (開設)	120人 (開設)	S	
34	次世代育成支援対策行動計画進行管理に関する事務	子育て支援施策の推進により安心して子育てのできる環境づくりを目指す。	自治事務				0.84	一般	0 ----- 0	協議会開催回数 (推進会議開催回数)	年1回 (年1回)	年1回 ※子ども・子育て会議及び推進会議内で実施	S	

35	子ども・子育て支援事業計画進行管理に関する事務((仮称)子ども・子育て支援計画策定及び進行管理に関する事務)	子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。	自治事務				1.21	一般	0 ----- 0	審議会開催回数 (策定会議開催回数)	年4回 (年2回)	年4回 (推進会議年1回)	S	
36	幼稚園長時間預かり保育支援事業	認定こども園への移行を目指す幼稚園に対し、長時間保育の運営費を助成し、待機児童解消を図る。	自治事務				0.37	一般	1,476 ----- 0	対象施設数	5施設	0施設	C	●
37	災害応急対策活動	-	自治事務				0.40	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
38	庁内共通業務	-	自治事務				0.73	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						20.86	予算 ----- 決算	5,678,816 ----- 5,096,101					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>保育課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き36事業となっている。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」が24事業、「A」が11事業、「C」が1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況については、80%達成できなかった事業が36事業のうち12事業あるが、そのうち「A」となっている11事業については、必要な成果は達成しているものや、27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に伴う制度変更により達成していないものとなっており、指標は概ね達成していると考えられる。</p> <p>事業の成果については、36事業のうち35事業が「成果が上がった」、1事業が「成果が今後見込める」となっており、成果は上がっていると考えられる。</p> <p>「C」となっている「幼稚園長時間預かり保育支援事業」については、実施施設がなく「C」評価となっている。実施施設がない理由としては、長時間預かりを行う幼稚園に対して補助をする前提として認定こども園に5年以内に移行することが条件となっており、認定こども園への移行を決定することに対して躊躇する幼稚園が多いことが主な理由と考えられる。平成27年4月7日付けの国通知の「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」においては、この事業に対する制度変更が予定されており、変更により事業が円滑に実施できるようになることが予想されるため、成果が今後見込まれる「C」評価、としている。</p> <p>職員の時間外勤務については、1人当たりの月平均が34.5時間と、庁内でも時間外勤務が多い課となっている。職員数は増えているが、時間外勤務は減っていない。これは、待機児童解消を目指して保育施設数を増やしていることにより補助金交付に係る事務等が増加したこと、保育所等への入園児童数がこの1年間で約500名増加したことに伴う入所事務の大幅な増加、子ども・子育て支援新制度により認定・給付事務などの新たな事務が発生していること等により、事務量が毎年、増加の一途をたどっていることが大きな原因である。事務の手法については常に見直しを行っているものの、時間外勤務を縮減していくのは困難な状況である。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		